

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	自転車交通安全対策事業			事業番号	33-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	市民生活部	大津 隆治	市民協働課交通防犯対策担当	今川 裕介	

計 画 (Plan)

総合計画体系	都市力	まちづくり目標	4	住み続けたい快適で魅力あるまち	
		基本政策	9	快適で暮らしやすいまちづくり	
		施策展開の方向	15	安全で円滑な移動ができるまちをつくる	
		施策	33	安全な交通環境の整備	
予算事業名	交通事故防止対策事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	～		終了年度	
関連法令等	道路交通安全法				
国・県の計画等	第10次神奈川県交通安全計画		計画期間	平成28年度～平成32年度	
関連個別計画	第10次伊勢原市交通安全計画		計画期間	平成28年度～平成32年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	・自転車関係する交通事故の約6割が、自転車の法令違反に起因することから、自転車の交通ルールの遵守とマナーの向上に向けた取組を警察署及び交通安全関係団体と連携して展開する必要があります。				
目的 (何をどうしたいのか)	自転車利用者の交通安全意識の高揚とマナーアップを図るため、警察署及び交通安全関係団体と連携して、交通安全教室や街頭キャンペーンを実施するとともに、児童の自転車用ヘルメットの着用を促進し、交通事故のない安全で安心な社会を目指します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民及び自転車利用者				
事業内容 (手段、手法など)	・児童・生徒の交通安全意識の高揚を図るため、自転車交通安全教室を実施します。 ・自転車利用時のルール遵守や交通マナーの向上を図るため、自転車マナーアップキャンペーン等の交通安全運動を実施します。 ・児童の自転車用ヘルメット着用促進を図るため、自転車乗用時の頭部保護の重要性を周知するとともに、ヘルメット購入助成制度を導入します。 ・効果的な交通安全教室(スケアードストレイト)の実施を検討します。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	自転車交通安全教室の実施	15箇所実施	15箇所実施	15箇所実施	
	自転車マナーアップキャンペーンの実施	キャンペーン実施	キャンペーン実施	キャンペーン実施	
	自転車用ヘルメット購入助成の実施	周知啓発	周知啓発	制度運用開始	
体験型交通安全教室(スケアードストレイト)の実施	—	—	4箇所実施		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	児童の自転車用ヘルメット着用率	11% (平成29年度)	20%	30%	60%



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	交通安全教室を推進するとともに、街頭啓発キャンペーン、市広報誌などの情報提供ツールを通じて、積極的に交通ルール・マナー遵守の徹底を図り、また、小中学生へのヘルメット着用率向上のための周知を図ります。				
実施方法 〔選択・記入〕	●すべて直接実施 ○左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目		年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	自転車交通安全教室の実施		継続実施	継続実施	
	自転車マナーアップキャンペーンの実施		継続実施	継続実施	
	自転車用ヘルメット購入助成の実施		周知啓発	周知啓発	
体験型交通安全教室(スクエアドストレイト)の実施		-	-		
実施した取組の内容	小中学校、幼稚園、保育園等において、警察、交通関係団体等と連携して交通安全教室を開催しました。自転車による交通事故が依然発生していることから、自転車利用に特化した内容のチリンスクールを開催しました。自転車利用者に対してマナーの向上と交通安全意識の高揚を図るため、自転車マナーアップキャンペーンを実施しました。ヘルメット着用率向上のため小中学生への周知を図るとともに、アンケート調査を実施しました。				
目標の達成状況	【指標名】		年度		
	【現状値】		平成30年度	令和元年度	令和2年度
児童の自転車用ヘルメット着用率		11% (平成29年度)	-	25%	

		年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績			
コスト	事業費合計(a)		0		千円		0		千円		0		千円		
	内訳	国県支出金 ①		0		千円		0		千円		0		千円	
		地方債 ②		0		千円		0		千円		0		千円	
		その他特財 ③		0		千円		0		千円		0		千円	
		一般財源 (a)-①-②-③		0		千円		0		千円		0		千円	
	国県支出金の内容														
	その他特財の内容	受益者負担		○有 ○無		前回の改定時期									
		その他													
	人件費	正規職員		0.03	人	255	千円	0.03	人	261	千円	0	人	0	千円
		その他の職員		0.01	人	25	千円	0.01	人	27	千円	0	人	0	千円
人件費合計(b)		0.04	人	280	千円	0.04	人	288	千円	0	人	0	千円		
トータルコスト(a)+(b)				280	千円			288	千円			0	千円		
単位当たりコスト	対象数	定義		市民		単位		市民		単位		単位			
		対象数		102416		人		102,248		人					
	総事業費/対象数		3		円		3		円				円		

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	事故件数等を減少させるために、自転車の交通安全教室の実施やルール・マナーの向上推進するための街頭啓発キャンペーンを実施したことにより、R2年度にアンケート調査を実施した結果、児童のヘルメット着用率は「11%」から「25%」に上昇しました。また、自転車が関係する事故の件数は、これまで全体の「約20%」程度で推移している状況にありましたが、昨年は「約18%」に減少しました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	交通安全教室等、各市独自の方法で実施されており、一律に比較はできません。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	自転車は手軽で便利な交通移動手段として利用されていますが、自転車が係わる交通事故は全体の約18%を占めています。交通安全教室や啓発キャンペーンなどを通して、交通ルールの周知やマナーアップを図ることができました。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	警察や交通関係団体との連携により、効率的に事業展開をすることができました。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	自転車に係わる交通ルールは、その時代とともに変遷されることによる影響で、自転車利用者にルールが浸透しにくい状況があります。自転車の交通ルールやマナーの向上を図るため、交通安全教室の開催やルール、マナーアップの啓発、ヘルメット着用率の向上を図っていく必要があります。
令和2年度取組方針		警察や交通関係団体と連携し、交通安全教室、街頭啓発キャンペーン、市広報誌などの情報提供ツールを通じて、積極的に交通ルール・マナー遵守の徹底を図り、また、小中学生へのヘルメット着用率向上のための周知を図ります。		
所管部長による総評		<ul style="list-style-type: none"> 自転車の交通事故を減らすためには、自転車の交通ルールの遵守とマナーの向上に向けた取組を強化する必要があります。 警察署及び交通安全関係団体と連携して、継続的に取り組むことが必要です。 学校と協力し、令和元年度に実施したアンケート結果を基に、小中学生へのヘルメット着用率向上の取組を強化していきます。 		